

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 天田 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 天田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,612,724	2,894,840	5,792,477
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	21,850	7,131	362,854
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	28,756	16,519	201,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,756	16,519	201,806
純資産額 (千円)	3,194,315	3,245,546	3,425,418
総資産額 (千円)	5,828,914	6,077,111	5,678,991
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.71	0.99	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	52.6	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,653	910,311	578,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,583,121	535,970	2,148,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,151	169,622	469,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,407,782	922,653	717,933

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.25	2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第24期第1四半期連結会計期間より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の改善や行動制限の緩和等ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、国内では円安の進行等、先行きが不透明な状況は依然続いております。

このような経済状況の下、当社は、昨年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（\*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1)DXプラットフォームの展開、(2)BtoBtoE領域への進出、(3)資本提携・オープンイノベーションの加速、(4)人材育成強化・健康経営推進、(5)ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」（\*\*）を軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。

（\*）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（\*\*）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資やマーケティング強化等の諸施策を継続実施し、経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより各段階の利益とも改善いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,894百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### （メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、昨年度に刷新した新「アドバンテッジ タフネス」について、既存顧客の旧プログラムからの切替え対応をほぼ完了するとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、従業員向けダッシュボードにおけるレコメンデーション機能提供、人事労務担当者用および産業保健スタッフ用ダッシュボードにおけるクロス分析機能拡張等のバージョンアップを行った「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d c a (ピディカ)」の導入を推進いたしました。さらに、当社の健康経営・両立支援サービスと持分法適用関連会社リソルライフサポート株式会社の総合的福利厚生サービスを一体化するとともに、GLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）及びエンゲージメントサーベイを包含したストレスチェックをパッケージにしたウェルビーイング支援型福利厚生サービス「アドバンテッジWellGage（ウェルゲージ）」の販売に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」が堅調に推移、また「健診管理システム」や「産業医・保健師サービス」が伸長、さらにコロナ禍で低迷していたソリューション商品の販売が回復したことにより増収となりました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」「EQ（感情マネジメント力）研修」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」「アド

バンテッジ p d C a (ピディカ)」の開発に伴う償却費負担の増加、今後の事業展開を見据えた人的投資等により経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は2,175百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行される育児・介護休業法改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、GLTD販売は新規顧客の獲得が堅調に推移し増収となりました。また、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」は育児・介護休業法改正への対応ニーズが追い風となり新規契約が順調に増加、セグメント利益改善に寄与いたしました。費用面につきましては、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」のシステム開発投資に伴う償却費が増加した結果、前年同期比で微増となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は562百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

（リスクファイナンス事業）

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は156百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は120百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より398百万円増加し、6,077百万円となりました。流動資産は64百万円増加し、2,268百万円となりました。これは主に、売掛金、保険代理店勘定が減少する一方で、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が204百万円増加したことによるものです。固定資産は333百万円増加し、3,808百万円となりました。これは主に事業用システム投資に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が386百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より577百万円増加し、2,831百万円となりました。流動負債は561百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は16百万円増加し、167百万円となりました。これは主に、「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴う株式給付引当金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より179百万円減少し、3,245百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は55.5%となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より204百万円増加し、922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は910百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3百万円、前受収益の増加額が650百万円、減価償却費が224百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期比66.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が536百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169百万円(前年同期比63.8%減)となりました。これは、配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を締結している損害保険会社及び生命保険会社については、以下のとおりとなっております。

#### 代理店委託契約状況

##### 損害保険会社との代理店契約（11社）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社  
A I G損害保険株式会社  
キャピタル損害保険株式会社  
共栄火災海上保険株式会社  
損害保険ジャパン株式会社  
C h u b b損害保険株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社  
明治安田損害保険株式会社  
ユーラーヘルメス信用保険会社

##### 生命保険会社との代理店契約（8社）

アフラック生命保険株式会社  
オリックス生命保険株式会社  
S O M P Oひまわり生命保険株式会社  
第一生命保険株式会社  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
はなさく生命保険株式会社  
三井住友海上あいおい生命保険株式会社  
メットライフ生命保険株式会社

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,280,200	17,280,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,280,200	17,280,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	17,280,200	-	365,964	-	327,462



## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥越 慎二	東京都渋谷区	4,115,000	24.22
笹沼 泰助	東京都渋谷区	2,685,700	15.81
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	1,346,700	7.93
フォルソム タ起子	東京都杉並区	1,040,000	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	996,700	5.87
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	765,000	4.50
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	421,432	2.48
株式会社BIRDEX	東京都渋谷区上原二丁目8番23号	394,800	2.32
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	308,200	1.81
前波 範彦	東京都世田谷区	260,700	1.53
計	-	12,334,232	72.60

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、自己株式291,651株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、291,651株には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する308,200株は含めておりません。

3. 2022年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)が2022年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	639,800	3.70
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	9,500	0.05
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	29,875	0.17

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 291,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,984,500	169,845	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	17,280,200	-	-
総株主の議決権	-	169,845	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式308,200株(議決権数3,082個)及び証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権数100個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	291,600	-	291,600	1.69
計	-	291,600	-	291,600	1.69

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式308,200株(1.78%)は、上記自己株式には含めておりません。

3. 当社は上記のほか、単元未満自己株式51株を保有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717,933	922,653
売掛金	919,185	805,032
保険代理店勘定	441,830	325,504
その他	125,086	215,121
流動資産合計	2,204,036	2,268,312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	321,697
減価償却累計額	161,560	171,738
建物附属設備(純額)	160,137	149,959
工具、器具及び備品	204,344	202,654
減価償却累計額	165,684	171,022
工具、器具及び備品(純額)	38,660	31,632
有形固定資産合計	198,798	181,591
無形固定資産		
のれん	34,296	6,993
ソフトウェア	1,215,098	1,558,994
ソフトウェア仮勘定	498,791	541,079
その他	10,082	13,758
無形固定資産合計	1,758,268	2,120,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,296	1,184,117
敷金及び保証金	187,225	182,132
繰延税金資産	120,178	130,178
その他	10,187	9,952
投資その他の資産合計	1,517,888	1,506,381
固定資産合計	3,474,955	3,808,799
資産合計	5,678,991	6,077,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	351,277	355,378
未払法人税等	65,229	48,447
前受収益	730,677	1,381,090
保険料預り金	441,830	325,504
賞与引当金	192,401	213,859
役員賞与引当金	1,066	10,698
その他	149,928	159,058
流動負債合計	2,102,411	2,664,036
固定負債		
株式給付引当金	73,732	89,893
資産除去債務	77,428	77,634
固定負債合計	151,160	167,528
負債合計	2,253,572	2,831,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,305,628	3,114,561
自己株式	614,858	603,663
株主資本合計	3,374,288	3,194,416
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,425,418	3,245,546
負債純資産合計	5,678,991	6,077,111

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	2,612,724	2,894,840
売上原価	681,891	833,564
売上総利益	1,930,832	2,061,275
販売費及び一般管理費	1,946,130	2,048,201
営業利益又は営業損失( )	15,297	13,074
営業外収益		
受取配当金	-	6,646
未払配当金除斥益	188	254
その他	66	53
営業外収益合計	255	6,953
営業外費用		
支払利息	476	477
持分法による投資損失	6,331	12,376
その他	-	42
営業外費用合計	6,807	12,896
経常利益又は経常損失( )	21,850	7,131
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	3,802
特別損失合計	-	3,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,850	3,329
法人税、住民税及び事業税	24,717	29,847
法人税等調整額	17,811	9,999
法人税等合計	6,906	19,848
四半期純損失( )	28,756	16,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	28,756	16,519

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	28,756	16,519
四半期包括利益	28,756	16,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,756	16,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,850	3,329
減価償却費	152,119	224,757
のれん償却額	27,402	27,303
受取利息及び受取配当金	0	6,647
支払利息	476	477
持分法による投資損益( は益)	6,331	12,376
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,802
固定資産除却損	-	0
賞与引当金の増減額( は減少)	12,060	21,458
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	9,631
株式給付引当金の増減額( は減少)	52,179	16,161
売上債権の増減額( は増加)	128,475	114,153
前受収益の増減額( は減少)	491,045	650,412
その他の資産の増減額( は増加)	42,531	80,285
その他の負債の増減額( は減少)	17,617	42,814
小計	823,326	954,116
利息及び配当金の受取額	0	6,647
利息の支払額	476	477
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	119,197	49,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,653	910,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,087	1,121
投資有価証券の取得による支出	1,177,719	-
無形固定資産の取得による支出	403,240	536,490
敷金及び保証金の差入による支出	225	-
敷金及び保証金の回収による収入	151	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583,121	535,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	299,502	-
配当金の支払額	169,649	169,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,151	169,622
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,348,619	204,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,401	717,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,782	922,653



## 【注記事項】

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と正社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への正社員の意欲や士気を高めるため、2021年5月25日より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

## (1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の正社員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、正社員に対し勤続年数、業績貢献度等に応じてポイントを付与し、原則として退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。将来給付する株式を予め取得するために、当社はみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)に金銭を信託し、当該信託銀行は信託された金銭により当社株式を取得しております。

当該信託契約に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度298,842千円、310,000株、当第2四半期連結会計期間297,107千円、308,200株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	43,450千円	46,271千円
給与手当	702,151	779,963
賞与引当金繰入額	156,847	185,222
役員賞与引当金繰入額	3,520	10,698
株式給付引当金繰入額	45,047	15,816
退職給付費用	8,471	9,491
業務委託費	328,781	334,316
のれん償却	27,402	27,303

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,407,782千円	922,653千円
現金及び現金同等物	1,407,782	922,653

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	169,796	10.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことにより、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社は当社株式310,600株、299,421千円の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が615,399千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	169,795	10.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式に対する配当金3,100千円が含まれております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724
セグメント利益又は損失( )	271,156	60,401	121,215	331,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,970
全社費用(注)	347,267
四半期連結損益計算書の営業損失( )	15,297

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840
セグメント利益	222,717	21,974	120,443	365,135

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,135
全社費用(注)	352,061
四半期連結損益計算書の営業利益	13,074

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メンタリティマネジメント事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	
一時点で移転される財またはサービス	690,135	449,126	157,826	1,297,087
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,286,404	29,232	-	1,315,636
顧客との契約から生じる収益	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,976,540	478,358	157,826	2,612,724

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メンタリティマネジメント事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	
一時点で移転される財またはサービス	838,575	509,050	156,638	1,504,264
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,337,053	53,522	-	1,390,575
顧客との契約から生じる収益	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,175,629	562,572	156,638	2,894,840

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円71銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	28,756	16,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	28,756	16,519
普通株式の期中平均株式数(株)	16,781,750	16,672,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2.「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第2四半期連結累計期間309,331株、前第2四半期連結累計期間197,896株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士 小林 弘幸
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 宮澤 達也
業務執行社員	

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。